

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	生活困窮者自立相談支援事業				
担当部署・課長名	生活福祉	課	庶務	係	課長名 川田 貴之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業 4 生活困窮者自立支援事業費
-----	---------	-----------	-------------	-------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 地域の生活困窮者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 相談受付総数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 地域の社会資源との連携による、生活困窮者の早期把握	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 地域の社会資源からの連絡を通して相談を受け付けた件数
	③ そのために何をしましたか。 地域の社会資源への事業の周知、市報等掲載及びチラシ作成等を通じた広報活動、地域の社会資源が参加するネットワーク会議の開催	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 東大和市生活困窮者自立支援調整会議(定例会)の実施回数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	259	326	294		
	成果指標	②の数値	件	41	26	39		
	目 標	②の目標値			40	50	50	50
		目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値	回	2	2	2		

3 経費	事業費(実績)		円	16,579,661	16,544,206	17,619,322	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	4,144,915	4,136,052	4,569,322	
		特定財源	円	12,434,746	12,408,154	13,050,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.5	1.5	1.5	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
事業費+人件費		円	28,980,161	28,923,706	29,985,322		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 地域社会とのネットワークを活用した、生活困窮者の早期把握。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 相談受付件数は年々増加しており、生活困窮者の早期把握が実現できている。

仕 事 の 内 容	生活困窮者自立相談支援事業			
担当部署・課長名	生活福祉	課	庶務	係 課長名 川田 貴之

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組んだ	取組手法	②実行委員会・協議会 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 普通の業務では関わることのない機関が集まる当会議の特質を利用して、共通の問題となり得る課題を扱った勉強会を行うとよ			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容 地域の社会資源等との有機的なネットワークの構築及び市民への効果的な制度周知。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 ・生活困窮者支援調整会議（定例会）を開催し、制度の周知及び関係機関との連携体制の確保に努めた。 ・市報、リーフレット等を活用して制度の周知を図った。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 平成27年度に制度が始まって4年が経過したが、引き続き制度の周知及び関係機関との連携体制が最も重要であり必要である。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ・生活困窮者自立支援調整会議（定例会）における、他機関からの発表等の場の確保。 ・同（随時会）への関係機関の参加要請を積極的に行い、プラン策定過程に関係機関も関わることで、地域の関係機関への啓発及び支援内容の充実を図る。 ・コミュニティビジョン等を積極的に活用した広報。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 関係機関との情報共有や連絡調整の機会を逃さず、平常時からの関係性を絶やさない。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。